

令和3年度(2021年度)

管理事業名	介護保険運営事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 3 介護保険制度の安定的運営
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 2	介護保険給付費	(項) 1	介護サービス等諸費 (目) 1 居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行所屬	高齢福祉室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
介護保険運営事業	(款)総務費(項)徴収費(目)賦課徴収費 介護保険運営事業 (款)総務費(項)介護認定審査会費(目)介護認定審査会費 介護保険運営事業 (款)総務費(項)介護認定審査会費(目)認定調査等費 介護保険運営事業 ほか				
<b>事業の目的と概要</b> (1)目的 高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して住み慣れた地域での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行っています。 (2)概要 介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付費業務を行っています。また、第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行っています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
要介護・要支援認定者数	人	16,857	17,452	17,909	要介護・要支援認定者の数
第1号被保険者保険料の収納率	%	97.25	97.54	97.83	調定額に対する収納済額の割合
成果の説明	高齢化に伴い、介護を必要とする人が増えていますが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されるよう努めています。 第1号被保険者保険料の収納率については、介護保険料決定通知書の構成を見直し視認率の向上に努めた他、訪問納付勧奨の取組を強化した成果もあり、収納率が向上しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	529	562	471	△91
国庫支出金(経常費用充当)	5,358,383	5,775,472	5,927,841	152,369
府支出金(経常費用充当)	3,413,985	3,599,173	3,689,878	90,705
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,865,577	4,112,020	4,286,939	174,919
受取利息及び配当金	20	28	31	3
その他	12,487,825	12,809,955	13,025,950	215,995
経常収入 小計(a)	25,126,320	26,297,210	26,931,109	633,899
給与関係費	306,710	288,528	242,245	△46,283
物件費	312,621	216,645	365,251	148,606
維持補修費	20	2	5	3
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	24,082,303	25,081,147	26,024,224	943,078
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	4,771	28,628	23,857
徴収不能引当金繰入額	55,272	33,866	30,967	△2,898
賞与引当金繰入額	14,452	13,003	9,663	△3,340
退職手当引当金繰入額	-	8,989	-	△8,989
支払利息	-	-	-	-
その他	133	322	16	△305
経常費用 小計(b)	24,771,512	25,647,272	26,701,000	1,053,729
経常収支差額(a)-(b)=(c)	354,808	649,938	230,109	△419,829
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	354,808	649,938	230,109	△419,829
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	32	32
再計	354,808	649,938	230,077	△419,861

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金	介護給付費負担金(国庫支出金)4,793,250千円(169,704千円の増)、介護給付費財政調整交付金1,117,158千円(15,077千円の減)、介護給付費負担金(府支出金)3,689,878千円(90,705千円の増)
経常収入 のその他	第1号被保険者介護保険料6,186,361千円(96,144千円の増)、支払基金交付金(第2号被保険者保険料分)7,051,897千円(225,553千円の増)
負担金・補助金・交付金等	介護保険給付費(審査支払手数料除く)25,951,057千円(887,460千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	24,992,021	26,204,543	26,887,024	682,481
行政サービス活動支出	24,735,172	25,619,738	26,670,027	1,050,289
行政サービス活動収支差額	256,849	584,805	216,997	△367,808
投資活動収入	108,125	238,896	653,887	414,991
投資活動支出	812,179	613,253	585,383	△27,871
投資活動収支差額	△704,054	△374,357	68,504	442,862
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△447,205	210,447	285,501	75,054
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	32	32
前年度からの繰越金	784,299	337,094	547,541	210,447

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動収入(国・府負担金、保険料)	行政サービス活動収入(国・府負担金、保険料)
行政サービス活動支出(介護保険給付費)	行政サービス活動支出(介護保険給付費)
投資活動収入(介護保険給付費準備基金繰入金)	投資活動収入(介護保険給付費準備基金繰入金)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコスト	令和元年度	89,417 人	277,034 円	第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコストは295,620円となり、昨年度より10,669円増えています。
	令和2年度	90,006 人	284,951 円	
	令和3年度	90,322 人	295,620 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	547,541	833,010	285,469	流動負債	13,003	9,663	△3,340
未収金	114,501	104,603	△9,898	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	13,003	9,663	△3,340
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△62,829	△58,052	4,777	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	158,942	115,421	△43,521
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	158,942	115,421	△43,521
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	138,640	110,012	△28,628	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	171,945	125,084	△46,861
土地	-	-	-	純資産	3,630,002	3,860,079	230,077
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	3,064,094	2,995,589	△68,504				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,064,094	2,995,589	△68,504				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,801,947	3,985,163	183,216	負債及び純資産の部合計	3,801,947	3,985,163	183,216

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

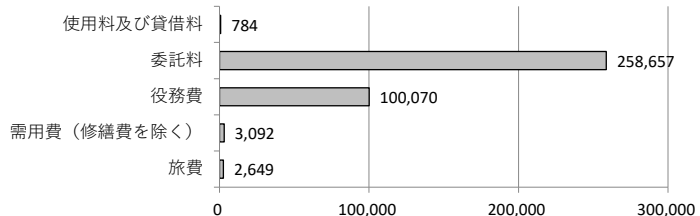
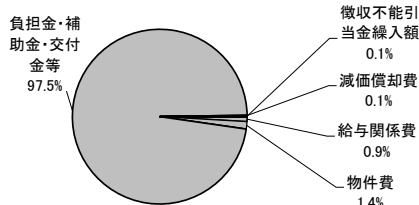
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	19.75 人	4853 日	1,441 日	251,908
給与関係費等	151,296 千円	73,555 千円	27,057 千円	
内、時間外勤務手当	9,496 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	第1号被保険者保険料の収納率向上等による保険料未収金9,898千円の減
無形固定資産	介護保険システムの減価償却による28,628千円の減
基金	介護保険給付費準備基金の積立による585,383千円の増、取崩しによる653,887千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		23.9	23.0	22.3	△0.7
徴収不能引当率		53.9	54.9	55.5	0.6
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

介護保険運営事業は補助費等(介護給付費等)が費用の約97.5%を占めており、その他は人件費・物件費などで構成されています。介護保険給付費の財源については、50%は公費(国・府・市)、残り50%は第1号被保険者(65歳以上の人)と第2号被保険者(40~64歳の人)の保険料で構成されています。介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者人口が増加しているため、介護を必要とする人も増加しています。要介護認定率は年齢の上昇に伴い高くなることから、特に75歳以上の高齢者人口の増加は要介護・要支援認定者の増加に結びつき、介護保険給付費が増加する要因となっています。国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国、府などの負担割合が定められ財源が一定確保されている事業ですが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるので、財源の確保が課題です。